



2026年 9月 1日
第34号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣担当
ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



横地申「グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化」に関する申し入れ 団体交渉 第3号 を行う！⑥

【機能保全および臨時修繕の委託に関して】

19. 委託する機能保全や臨時修繕業務に使用する電子チェックリストについては、グループ会社が同等の環境を継続して使用できるようにすること。また、チェックシートを作成するノウハウについても技術的な支援を行うこと。

(回答) タブレット端末を貸与して、機能保全や臨時修繕業務を行うこととなる。引き続き、受託会社と連携して対応していくこととなる。

組 合	会 社
タブレット端末の配備については、機能保全施行および臨時修繕に必要な台数は貸与するのか。	機能保全用はパート別に、臨時修繕用も必要な台数を配備していく。
タブレット端末からは、鎌倉車両のクラウドを参照したり、Teams で直接やりとりすることはあるのか。	電子チェックリスト用として貸与するため、クラウドや Teams については使用できない。
電子チェックリストの作成や編集に関して、受託会社社員が対応できるように教育を行うこと。	電子チェックリストの作成と編集に必要なソフトは J R から都度貸与していく。受託会社社員が作成や編集ができるよう支援をしていく。

【JR本体の体制に関して】

20. 鎌倉車両および鎌倉車両(中原)それぞれの出面数について、職場毎に施策前後の変化を示すこと。

(回答) 柔軟な働き方の推進の趣旨を踏まえ、業務量については、年間を通した平均的な業務量の基準として、事業本部毎に1日当たりの出面数を示すこととなる。

施策による変化の差分は、一般▲13、管理▲1と示されているが、中原と本区に分けて内訳を示すこと。	事業本部という広いフィールドの中で活躍していただく観点から、 <u>事業本部が出面管理の最小単位</u> である。
組織再編の提案を受けた際、首都圏本部から鎌倉車両センターが切り出された出面数の提示があった。変化するのか。	組織再編の過程の断面で、そのような示し方はあった。今は事業本部になっているため、事業本部として示している。
現場の個々の作業を積み上げて、業務量としての出面数を算出しているのではないのか。	<u>内訳は示せない。</u>
車両職場として鉄道オペレーションを担う中で、固定的に出面を確保すべき業務量は切りだして示せるはずだ。	<u>必要な要員を確保して配置することは、会社として責任を持って行う。</u> 融合が進めば境界線はあいまいになっていく。
鎌倉車両の視点に立つと、出面数で見えない形で業務量が増える。要員の手当てをすること。	業務量の変動は承知しており、205系や Hybari など、鎌倉車両が担う部分は増えることになる。 <u>実施日以降も要員の需給管理を行っていく。</u>

21. 委託する車種におけるA・B故障および、C故障の中でも特異なものに関しては、JRにて調査を行うこと。また、メーカーや総合車両との間で物品授受や作業者の派遣が必要な場合には、JRが手配を行うこと。

(回答) 故障調査については、基本的に当社にて実施するが、機能保全の施行中に発見され、機能保全の整備規程やガイドラインの項目に関わる不具合の調査については、原則として受託会社が実施することとなる。また、予備品等の手配は当社が行うこととなる。

入区前の申告情報で、部品の単純取替で終わるような故障の場合は、受託会社の判断のみで完結する認識か。	臨時修繕としての発注で対応可能と考えている。
A故障やB故障など、遅延を伴っている車両故障の場合、JRが初動調査を行うということで良いか。	その通りである。 <u>故障報告書を要するような故障の場合は、鎌倉車両が駆けつけて、J Rが対応する。</u>
A・B故障が発生したら、鎌倉車両が中原に向かうこととなるのか。	情報を得た時点で、当日か翌日以降に、J Rが中原へ調査に向かうことになる。
C故障に関して特異な事象（遅延はないが発煙などがあった場合など）に対しては、J Rが対応することで良いか。	初動は受託会社が対応することもある。 <u>特異な事象に関しては、受託会社と協議</u> してどちらが対応するか決めていく。
特異な事象に関して、中原のJ R社員で一斉点検などの判断に迷う場合、鎌倉車両も支援すること。	そのような場合、鎌倉車両の技管や検修副長に相談して判断していくこととなる。
機能保全中に発見された特異な事象や初交不具合についても、J Rが報告を受けて確認する形で良いか。	受託会社から情報提供をしてもらい、対応することとなる。
受託会社が初動調査を行う中で、予備品やメーカー手配が必要な場合、J R本体が手配を行うことで良いか。	そのように取り扱う。
夜間や休日のA・B故障の場合は構内副長が対応するのか。	運用調整を行ったうえで、鎌倉車両と連携を取って対応していく。
防犯カメラや、乗務員の取扱い誤り等による、保安装置のデータ読み出しの必要がある場合は、受託会社が行うのか。	車両からの読み出し作業は受託会社が対応できるが、 <u>解析についてはJ Rが行う</u> べきものである。
データの解析が必要な場合は、中原にいる社員が行うのか。経験の有無のほか、運転整理があれば対応する余力がない。	運転整理があれば優先度を考えながらになるだろう。対応については、鎌倉車両と相談しながら決めることになる。